

じっきょう

地歴・公民科 資料 No. 96

もくじ

巻頭	ゴルバチョフ — その光と影 —	1
	東京大学名誉教授 塩川 伸明	
論説	教材としての世界文化遺産の魅力	6
	鳴門教育大学大学院教授 金野 誠志	
	「歴史総合」実施初年度の授業	
	神奈川県立横浜翠嵐高等学校教諭 矢野 慎一	10
	高校生に知ってほしい	
	「韓国史」教科書に描かれる植民地期	
	東京女子大学准教授 森 万佑子	14
図書紹介		20

巻頭

ゴルバチョフ — その光と影 —

東京大学名誉教授

塩川 伸明

ソ連最後の最高指導者だったミハイル・ゴルバチョフが世を去ったとき、多くの論評は、彼は国外では高く評価されているのに、国内では否定的に評価されていると記した。しかし、実際には、国外でも国内でも、時期により論者によって様々に異なる評価が提出されてきたのであって、国外と国内をあっさり二分して、一方はひたすら肯定的、他方はひたすら否定的と決めてしまう論評はあまり正確ではない。ここでは、彼の登場から逝去までの歴史をもう少し丁寧に振り返ってみたい。

ゴルバチョフがソ連共産党書記長になった1985年3月の時点で、これがあのように大きな変動のきっかけになるだろうと予期した人はいなかった。彼自身も部分的な体制内改良を想定していたにとどまるし、彼を書記長に選出した共産党幹部たちも、若いゴルバチョフ（当時54

歳で、政治局員の平均年齢より13歳若かった）がソヴェト体制に活力を吹き込むだろうとの期待を彼に託していた。ブレジネフ末期に頂点に達した老人支配が、政策手詰まり状況をもたらしていることは多くの党幹部たちにも感じ取られており、彼らは精力的なリーダーによる体制内改良を期待していた。ブレジネフ死後に短期中継ぎとなったアンドロポフ書記長（在任1982-84年）は規律引き締めと部分的改良による刷新の試みを始めていたが、それを引き継ぐべきだというのが当時のソ連指導層の大まかな合意であり、最初期のゴルバチョフもそうした合意の枠内にあった。その意味で、ゴルバチョフ選出後1年あまりの時期はペレストロイカそのものの開始というよりは、その前夜ともいべき状況にあった。

しかし、時間の経過とともに、ゴルバチョフおよびその周辺の人々の考える「改革」の内容は次第に拡大していった。その一つのきっかけ

は、チェルノブイリ原子力発電所の事故（1986年4月）およびその後本格化した「グラスノスチ」（当初は「情報公開」程度の意味だったが、やがて「言論の自由」という意味を帯びるに至った）の拡大である。言論が活性化の中で、「上から」の呼びかけの枠を超える「下から」の多様な提案が増大し、改革の急進化を促した。そうした状況の中で、一方では、「体制内改良はよいが、その過度の拡大はよくない」と考える人々——通常「保守派」とされるが、一切の改良を拒否するほど保守的ではない——が現われ、他方では、「本格的な改革を待望したいけれども、それが本当に現実化するかといえば、あまり期待できない」とする悲観的見方もあり、ゴルバチョフ評価は多岐に分かれた。

こうして、期待・不信・模様眺めなどの入り混じった雰囲気はペレストロイカ初期（およそ1986-87年頃）を特徴づけたとするなら、1988-89年に至ると、諸方面にわたる改革が拡大し、ペレストロイカは全体として急進化した。国内で体制改革に希望をいだく人が増え出す一方、欧米諸国では「ゴルビー・ブーム」が生じた。

ペレストロイカ急進化の中で、政治制度は大きく変更され、リベラル・デモクラシーの諸原則——特に、競争的自由選挙や言論の自由、後には複数政党制をも含むようになる——を取り入れるべきだとする考え方が広く受容されるようになった。経済面では、最初のうちおずおずと唱えられるだけだった市場経済への移行論が次第に優勢となった（もっとも、市場経済化が物価上昇や失業の可能性を伴うことから、経済改革については「総論賛成、各論留保」的な態度が大勢をなした）。

リベラル・デモクラシーの原則および市場経済論の受容は、その実質において抜本的な体制転換を含意したが、それを「革命的」激変なしに漸進的に実現しようとするのが、当時のペレストロイカの特徴だった。レーニンの名を否定することなしに事実上レーニン主義から遠ざかるようとする試みが展開し、ゴルバチョフは「漸進的手法での革

命」を目指しているとか、「同時にローマ教皇でもあり、ルターでもある」などと評された。

国際面では、1989年が一つの重要な画期となった。この年の初頭にアメリカ大統領に就任したブッシュ（父）は、レーガン末期の対ソ関係改善をどこまで引き継ぐかについて政権内で不一致を抱え、数ヶ月の「政策再検討」期をおいたため、米ソ対話は一時停滞したが、秋以降に再開した（もっとも、その後も米政権の対ソ政策には不一致と不透明性が残った）。その一方、ポーランドとハンガリーを先頭に、一連の東欧諸国は政権交代を実現するばかりか、社会主義体制そのものから離脱する全面的体制転換へと進み出した。このときソ連が介入することなく、変動を放置したことは、「ブレジネフ・ドクトリン」の放棄を明瞭なものとし、東欧諸国の変動にはずみをつけた。

東欧激動の一つの頂点として、東西ドイツ分断の象徴だったベルリンの壁が10月に開いたことは、世界中の多くの人々に、明るい未来の到来を告知知らせる事件のように受けとめられた。12月のマルタにおける米ソ首脳会談後の両首脳共同の記者会見で、ゴルバチョフは「われわれはともに冷戦の終焉を確認した」と語った。

しかし、このときブッシュはゴルバチョフ発言に同意とも不同意とも語らなかった。ブッシュの曖昧な態度は、あたかも米ソが共同で冷戦終焉を確認したかの雰囲気醸し出したが、実は米政権中枢はこの時点で冷戦が終わったとは考えておらず、ゴルバチョフとの間に合意が成り立ってはいなかった。そのことは、この直後から展開したドイツ統一方式をめぐる論争の中であらわなものとなった。

冷戦が終焉したと考えたゴルバチョフは、NATOもワルシャワ条約機構もともに存在意義を失い、両者がそろって解消に向かい、それらに代わる全欧的な安保協力機構がつけられるべきだと考え、ドイツ統一もそうした全欧のプロセスの中で実現されるべきだと主張した。これに対してアメリカにとってはNATOこそが最重要であり、統

ードイツはNATOに包括されるべきだというのがブッシュ政権の基本政策だった。1990年前半を通じて交渉が続いたが、力関係に劣るゴルバチョフは「対等合併」ならぬ「吸収合併」方式でのドイツ統一およびそのNATOへの包摂を認めるほかなかった。

ペレストロイカ拡大の中で、既存社会主義体制の放棄はほぼ確定済みとなっていたし、ドイツの平和的統一もゴルバチョフの「新思考」外交の成果として受け入れることができたが、ワルシャワ条約機構が解体に向かうなかでNATOだけが残存し、さらには拡大する——さしあたっては旧東ドイツ領土へ、やがてもっと東方へ——ということは、イデオロギーとは別次元の地政学的意味での大後退であり、ゴルバチョフの外交的敗北を意味した。

これに伴って、国内での彼の威信は決定的に傷ついた。ソ連におけるゴルバチョフ支持率は1990年初頭まではかなり高かったが、この年を通じて急落し、どん底に至った。本稿冒頭で触れたゴルバチョフの国内での評価が否定的だという通念は、この時期以降の状況に基づいている。国外では、これ以降彼のことは忘れ去る傾向が強まったが、たまに思い起こされる場合には、これ以前に広まっていた肯定的イメージを保存している人たちと、ロシア国内における否定論に影響されて、それに同調するロシア専門家たちに分かれる。

ゴルバチョフは外交的駆け引きでブッシュに押されただけでなく、国内の政争ではエリツインの台頭に押された。エリツイン支持勢力は、彼こそが急進改革派の代表者であり、ゴルバチョフは中途半端で、不徹底だと批判した。ポピュリスト的資質を持つエリツインは、具体的政策に関しては一貫性がなかったが、鋭い政治的嗅覚で大衆の支持を集めた。ゴルバチョフとても政治的術策と無縁だったわけではなく、時によって様々な政治勢力と微妙な連衡合従を試みたが、マキアヴェリステイックな政治手腕という点ではエリツインが一

枚上だった。

ゴルバチョフとエリツインの対抗は、市場経済化とカリベラル・デモクラシー的制度の採用といった原則上の対立にあったわけではなく、それをどのような形で進めるのかという具体的方策上の対立にあり、ソ連大統領たるゴルバチョフが、ソ連全体としての一体性を保った体制転換を目指したのに対し、ロシア大統領になったエリツインは、市場経済化のヘゲモニーを共和国政権が握ることを目標とした。

両者の対抗はある時期まで必ずしも両立不可能ではないかに見えた。ゴルバチョフの構想——ソ連をもはや「ソヴェト」でも「社会主義」でもない民主的・分権的同盟へと転換させる同盟条約の締結——をエリツインも全否定してはおらず、1991年8月クーデタ後に力関係がエリツイン優位に転じた後も、しばらくのあいだエリツインはゴルバチョフとともに同盟条約調印に進むかのポーズをとった。しかし、ロシア共和国政権内では、同盟条約を否定する「ロシア一國資本主義」路線が急激に高まり、その波に乗ったエリツインは、ゴルバチョフを敗北させると同時にソ連国家の解体へと突き進んだ。

ゴルバチョフの一つの特徴は、言葉への信頼——見ようによっては過信——にあり、理性的説得によって人々を動かすことができるという信念にあった。彼が権力の座にあった期間に何度かの武力行使（1986年アルマアタ、1989年トビリシ、1990年バクー、1991年ヴィリニウスおよびリガ）があったが、多くの場合、彼は直接的関与を避け、なるべく距離をおこうとする態度をとった。KGB・軍・内務省といういわゆる「実力省庁」は「汚れ役」を引き受けつつ、ゴルバチョフの事後承認を取り付けようとする行動様式をとり、ゴルバチョフもある程度までそれを容認したが、それには限界があった。ヴィリニウス事件後しばらく躊躇った後、「救国委員会」による共和国権力奪取を否認して、保守強硬派を後退させたのはその端的なあらわれである。

実力行使に対するゴルバチョフの態度を象徴するのは、1991年12月8日にエリツインら3人のスラヴ系共和国首脳が、ソ連解体を宣言したときの反応である。このとき、何人かの人たちは、スラヴ3国首脳の独断による国家解体の試みは不法なクーデタなのだから、ゴルバチョフは軍を出動させて彼らを逮捕すべきだと主張した。もっとも、エリツインは先手をとって軍の協力を取り付けていたから、ゴルバチョフが軍を動かして抵抗するという道は予め閉ざされていた。それにしても、ゴルバチョフが軍事的抵抗を試みもせずにその可能性を問題外としたことは、戦わずしての敗北という印象を与えた。

1991年12月21日のアルマアタ会議で、ソ連国家解体が確定したのをうけて、ゴルバチョフは25日にソ連大統領から辞任した。

権力の座から去った1990年代のゴルバチョフはロシア社会民主党という政党の創設者となった。彼はもともとペレストロイカ後半期にシャフナザーロフとかチェルニャーエフといった補佐官たちの影響を受けて社会民主主義路線に傾斜しつつあったが、それを公言することを長く躊躇っていた。何と云っても、共産主義と社会民主主義は長きにわたって対抗し続け、共産党から見て社会民主主義は「裏切り者」「敵」と見なされてきたから、その「裏切り者」への同調を公けにすることには高いハードルがあった。1991年8月クーデタの一ヶ月前の党中央委員会に提出された新しい党綱領草案は、社会民主主義への転換を打ち出すものであり、党そのものの分裂の思惑を秘めたものだったが、これは既に手遅れだった。このようにソ連国家とソ連共産党が存在している間は、公言することに高いハードルのあった社会民主主義路線への転換は、1992年以降は、むしろ積極的に明示されるようになった。こうして、ゴルバチョフは公然と「社会民主主義者」を名乗り、社会民主党を率いたが、ロシア社会に社会民主主義が受け入れられる余地はほとんどなく、ロシア社

会民主党は泡沫政党の域を出ることができなかった。ここに彼の悲劇があった。

1990年代末には、私生活面でも彼をもう一つの悲劇が襲った。半世紀近くの間切っても切り離せない間柄だった伴侶ライサ・マクシモヴナが白血病で逝去したのである（1999年9月、享年67歳）。ゴルバチョフが権力の座にあったときの彼女は、「出しゃばりすぎている」とか「西側のファッションを追いかけすぎている」などの悪評につきまといわれていたが、ゴルバチョフはそのような批判を無視して、重要問題について彼女と二人きりで、長時間相談する習慣をずっと保持した。そのような密接な関係にあったパートナーを失った後の彼は、深い寂寥感に囚われながら、20年以上の晩年を過ごすことになった。

ライサ死後まもなく、彼の最大のライヴァルだったエリツインが退陣して、プーチンが大統領代行を経て後継大統領となった。ゴルバチョフは当初、プーチンがエリツインよりはマシな指導者になることを期待して、条件つき支持ないし是々非々の態度をとった。ロシアの経済と社会がどん底の状態にあった1990年代に比べれば、ある程度の回復と安定を示すかに見えたことも、条件つき支持論の根拠となった。しかし、メドヴェージェフとプーチンの二頭政治（タンデム）期を経て2012年にプーチンが再登板した後のゴルバチョフは、明確な政権批判の立場に立つようになった。政権批判で有名な『ノーヴァヤ・ガゼータ』紙およびその編集長ムラトフ（2021年ノーベル平和賞受賞）の庇護者となった彼は、ロシアにおける政権批判勢力の後ろ盾の役割を演じた。

他面、2014年にクリミヤがロシアに併合されたとき、ゴルバチョフはクリミヤはもともとロシアに帰属するのが当然であり、フルシチョフによるウクライナへの移管（1954年）の方がおかしかったのだという観点から、併合を支持した。だからといって、彼がプーチン支持に転じたわけではない。最も尖鋭なプーチン政権批判者として知

られるナワリヌイも、クリミヤ併合は手法はともあれ、既成事実となったからにはそれを尊重すべきだとして、クリミヤは今後もロシアの一部にとどまる、ロシア人とウクライナ人は同じ民族だ、という見地を示した。このことは、ロシアではプーチン政権を支持すると否とに関わりなく、クリミヤは本来ロシアに帰属して当然だという考えが支配的だということを意味する。二人の名誉のために記しておくなら、ゴルバチョフもナワリヌイも2022年2月の開戦に際しては、戦争に批判的な態度を示した。この二人に限らず、ロシア国内では、クリミヤ併合は当然だが、今回の戦争は支持できないとする人たちが一定数おり、そのことが2014年の全面的挙国一致とは対照的な開戦後の足並みの乱れをもたらした。

長きにわたる曲折した歩みをたどった後に、ゴルバチョフは2022年8月に91歳で世を去った。ウクライナ戦争不支持に示されるように、晩年の彼は政権にとって好ましくない存在だったが、プーチンは彼を完全に無視することもできなかった。ゴルバチョフの葬儀は正規の「国葬」とはされなかったが、それに準ずる公的な儀式となり、大勢の人が参列した（当日に参加しなかったプーチンも、別の形で哀悼の念を表した）。長らく「国内では人気が悪い」と言われ続け、「過去の人」と見なされてきた後に、戦争という異常事態の中で彼を「良心の証」と見なして追憶する人が増えたかのようである。

歴史の中のゴルバチョフ評価としては、「民主化」とか「冷戦の終焉」といった見地からの肯定論と並んで、様々な角度からの批判が大勢の人たちによって提起されてきた。ペレストロイカの目標自体が不十分もしくは非現実的だったという見方もあれば、目標はよかったのだが戦術や人事に問題があったとか、個人としての不決断や動揺を

重視する見方もある。目標の解釈にしても、社会主義の枠内に囚われていたとする見方と、その枠を超えようとしていたが、それが途中で挫折したのだとする見方とがある。「民主主義」との関係でいえば、ペレストロイカ後期の「民主派」は、ゴルバチョフが民主主義に背いて権威主義に傾斜しているという非難を浴びせたが、逆に、必要な権威行使を避けすぎた弱い指導者だったとか、理想主義的に過ぎてマキアヴェリズムを欠いていたとする観点もある、等々。

どのような人間であっても、長所と短所の両面があるのは当たり前だが、ゴルバチョフのように世界史的な転機の中で、大国の最高指導者の地位にあった人の場合、その評価が両義的とならざるを得ないのは不可避だろう。特に注目されるのは、権謀術数を必須とする政治指導者でありながら、言葉と理性への信頼を特徴とし、空論的とも見える高い理想を唱え続けたことである。そのことは、その理想に共感する人たちからの賛美と、理想が裏切られたと感じる人たちからの憎悪や呪詛を招く結果となった。

マックス・ウェーバーの有名な作品『職業としての政治』は往々にして、政治家は結果責任が何より大事だと説いた書物のように解釈されているが、その中には、「この世において、絶えず繰り返して、不可能なものに対してこれを捉えようとする努力がなされないものとするれば、可能なものにも到達しない」という一節もある。これにならなければ、ゴルバチョフは「同時にローマ教皇でもあり、ルターでも」であろうとしたという意味で、まさしく「不可能なもの」に到達しようと試みた人間だった。ある段階までは、それに一定程度成功するかにみえたゴルバチョフは、最終的には高すぎる壁にぶつかって敗北した。そこに彼の光と影とがあったと言えるのではないだろうか。